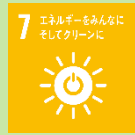


地方創生のためのファイナンス研究

研究分野: 現代産業論、地域金融論、世界経済事情

キーワード: アセットファイナンス、プロジェクトファイナンス、
コーポレートファイナンス、クラウドファンディング

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 教授 真田 高充

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researcher/sana-taka/>

研究概要

ひと口にファイナンスと言っても、創業であれば助成金、投資資金やクラウドファンディング、公共施設の整備運営であればPFI手法、また再生可能エネルギーによる発電事業であればプロジェクトファイナンスなど、ファイナンスのメニューは幅広い。

プロジェクトが大型化すると事業者の傾向として、事業の組み立てに集中するあまり、資金調達の検討が遅れがちになる。特に公共施設の整備や再開発、また再生可能エネルギーによる発電事業などの場合、事業者自身(発案者)が借入を行うのではなく、プロジェクトを遂行する事業会社(特別目的会社:SPC = SPECIAL PURPOSE COMPANY)が債務を負う。SPCは事業者自身(発案者)と切り離し、独立させて借入を行う仕組みを構築することから、関係者の調整も必要となる。

また、プロジェクトの担保は、事業から発生する収益と事業の持つ資産のみが対象となり、事業発案者(親会社)への債務保証を求めない「ノン・リコース(不遡及)ファイナンス」が原則となる。

加えて、不可抗力リスクなど、リスクの引き受け手がいない場合でも原則SPCがプロジェクトのリスクを負担するため、保険によりカバーすることを前提に、保険の設計にも対応する必要がある。

お分かりのように、プロジェクトの遂行には事業内容のみならず、ファイナンスの仕組みも複雑になり、最適化が求められる。

地方創生の目的に照らし合わせながら、適切なファイナンス手法を遂行するために、国内外の先行事例などを考慮に入れながら、比較分析することが本研究の概要である。

産学連携の可能性(アピールポイント)

本研究の目的は、地域活性化のためのファイナンス手法の最適化分析である。

事業者の資金ニーズは様々であり、資金調達方法も金融機関からの借入金から返済を必要としない助成金や補助金、あるいは事業に共感して支援を募るクラウドファンディングまでと幅広い。地方創生の目的にもよるが、まちづくりや創業による地域活性化から風力、地熱、潮流といった地域ならではの再生可能エネルギーによる発電事業など、地方事業に適したファイナンスを最適化することで、地方創生の一助とする。

外部との連携実績等

なし